

大昭建設株式会社

本社 茨城県龍ヶ崎市1686番地
 創立 1975年8月1日
 社員数 2025年5月1日現在 60名
 事業概要 土木・建築・管・鋼構造物・ほ装・しゅんせつ・水道施設・解体・その他14工事業



筑波総研株式会社
代表取締役社長 木村伊知郎

大昭建設株式会社
代表取締役
細谷 武史 氏

大昭建設株式会社
取締役建築部長
齋藤 修一 氏

株式会社筑波銀行
龍ヶ崎支店長 菊池 聡

地域の安全の守り手という
使命を果たしていきます

建築・土木工事で4500件超の実績

大昭建設さんの事業は、大きく分けると建築部門(教育施設・公共施設・商業施設など)と土木部門(道路設備・耐震補強・上下水道施設など)の2つになると思いますが、50年間で、どのくらいの建築物を構築し、どのくらいの土木工事をされてきたのでしょうか。

当社は1975年8月に創業し、当初は土木工事だけを行っていましたが、その後間もなく建築工事も始め、現在はどちらも主力事業に成長しました。この50年間に行った工事件数は、建築部門が約2000件、土木部門が約2500件、トータルで4500件を超えています。

当社が施工する公共・民間施設、道路や橋梁などのインフラの多くは、皆さんが日常的に利用するものです。当然、わたしたちも会社で施工した施設や道路などを利用しますから、「これは自社で作ったもの」という誇らしさとともに、「地域の生活に必要な仕事をしている」という自負を日々感じています。

ここ15年間で施工した工事で印象に残っている実績の一つは、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の牛久・稲敷区間の整備工事です。また、現在、東関東自動車道の潮来・鉾田区間の整備工事に携わっております。開通すれば潮来方面から茨城空港などへアクセスしやすくなる重要な道路です。

もしものときに欠かせない 地域の建設会社

最近自然災害が頻発しています。特にこの地域は2011年の東日本大震災で被災しました。その時大昭建設さんは復旧工事等に携わったのでしょうか。



インタビュー日 2025年4月14日
〔聞き手：筑波総研株式会社 代表取締役社長 木村伊知郎〕
取引支店：株式会社筑波銀行 龍ヶ崎支店



創業から50年間の工事実績について語る
細谷社長

東日本大震災の数年前から、国の建設投資が大幅に減少し、建設業界は厳しい状況が続いていました。工事量が減るなかで2011年に発生したのが東日本大震災でした。当社は国や県と災害協定を結んでいましたから、液状化が発生した近隣地域のインフラ等の復旧に、同業他社と協力して従事しました。

その際に痛感したのが、建設会社が地域に対して果たす役割です。災害が起きたときに、その地域に核となる建設会社がなければ、復旧もままなりません。地域の安全・安心のためにも、最低限の事業量を確保し、建設会社を存続させることが必要だと改めて感じました。

品質の確保には現場監督の マネジメント力が重要

大昭建設さんは、2022年3月にSDGs宣言をされ、4つの取り組みを行っています。その一つ、「快適な社会基盤の提供」について、「品質の確保・技術の向上に取り組みます。」としていますが、どのようなことをされていますか？

まずは「品質の確保」についてお話しさせていただきます。建設業というと、一般的には機械を使った仕事がメインというイメージを皆さん持たれていると思います。もちろん、機械仕事も大きなファクターの一つですが、実際に工事の品質に大きな影響を及ぼすのは、現場を統括する監督、技術者のマネジメント力です。

施工を管理する技術者一人ひとりにそのマネジ

メント力を高めてもらうためには、創造力や観察力などの能力を伸ばしてもらう必要があると考えています。そのため当社では、建設業界以外のことにも幅広く興味を持ってもらい、わたしたちの業界でも使えそうな情報があった場合には、ウェブ上のビジネスチャットツールを使用したり、全体会議で資料を配付したりするなど、幅広い情報の共有を図っています。



「SDGs宣言」により事業を通じたSDGsの達成に向けた取り組みを宣言

また、現場監督の上長が現場を定期的に巡回するほか、月に一度、建築部門、土木部門の部門ごとに現場パトロールを実施しています。

加えて年に2回、当社と協力を構成する企業約50社の役員が、規模の大きな現場で立ち入りの安全パトロールを実施しています。

協力は電気工事や内装工事など、いろいろな関連事業者の方で構成されています。そうした事業者の方と一緒に現場を確認し、それぞれの専門的な見地からの意見を出し合うことで、工事の品質向上に役立っています。

2002年2月には、品質管理の裏付けとなるISO9001認証を取得しています。

技術力向上のために人材育成に注力

つぎに「技術の向上」についてです。わたしたちが受注を目指す公共工事や規模の大きな民間工事にはすべて、特定の資格を持った技術者の従事が求められます。さらに、工事によっては、過去に同じような工事を監督したことのある技術者の従事が条件となることもあります。たとえば、当社がこの工事を受注したいと思っても、経験のある監督がいなければ、受注できないということになります。

そこで、工事受注に必要な資格取得を社員に推奨したり、多くの現場経験を積んでもらうために業務を調整

したりしています。資格を取得すれば、資格手当を支給するほか、資格取得のサポートも行っています。

人材不足の折、当社でも大学や専門卒の入社が少ないのが現状です。一方で、工業高校や時として普通高校から入社したいという方もいます。そうした方には入社してから、終業後や週末に専門学校に通い、資格を取得してもらうようにしています。専門学校の学費、資格取得費用は全額会社で負担し、必要な人材を育成しています。

社員の働き方改革と女性活躍の推進

つぎに「労働環境の整備」について、「社員が働きがいのある職場環境の構築に取り組みます。」としていますが、どのようなことをされていますか？

建設業界では、2024年の働き方改革関連法案の施行に向け、5年越しで従業員の待遇改善に取り組んできました。当社でも、当初週1回だった休日を段階的に増やし、2023年4月からは完全週休2日制に移行しました。

また、時間外労働の抑制については、社員が一度会社に出勤してから社用車に乗り換えて現場に行き、業務終了後、会社に戻ってから退勤するという実態があり、移動時間がボトルネックになっていました。そこで、社員に社用車を貸与し、直行直帰を認めることにしました。その代わりにPCとタブレットを全員に配付し、勤怠管理アプリにより就業時間を管理しています。

大昭建設さんは「いばらき女性活躍推進会議」の会員になられています。女性の活躍については、どのような取り組みをされていますか。

これまで現場の統括者のタイムスケジュールは、午後5時まで現場で勤務し、現場の作業終了後に事務所で書類整理をするというのが一般的な流れでした。しかし、それでは書類整理の時間がそのまま残業時間になってしま

いばらき女性活躍推進会議 会員登録通知	
大昭建設株式会社 殿	
会員登録へ登録したので通知します。	
会名・事業所名	大昭建設株式会社
所在地	埼玉県川口市1000番地
代表者名	代表取締役 藤田 武夫
登録番号	11111111
備考	

（注）登録した日の翌日から、会員登録が有効となります。（注）登録した日の翌日から、会員登録が有効となります。（注）登録した日の翌日から、会員登録が有効となります。

平成28年10月14日
いばらき女性活躍推進会議事務局

「いばらき女性活躍推進会議」登録通知



「建設ディレクター」として活躍する女性の技術職社員



龍ヶ崎市文化会館のネーミングライツ契約をした
「大昭ホール龍ヶ崎」

います。

そこで、当社では現場の書類業務を担い事務所と現場をつなぐ「建設ディレクター」という職種を新設しました。こうした分業の流れは、建設業界でこの4、5年の間に生まれたものです。

たとえば現場経験のある女性が生育のために労働時間を短縮したいという希望があるとすれば、この取り組みにより時短勤務をしながら書類業務を担うことができます。

現場経験があれば、監督が求める書類作成も容易です。経験がなくても、初めの数か月に現場で業務の流れを把握したうえで、書類作成について覚えていただいています。

現在、「建設ディレクター」を3人の女性社員に担当してもらっています。この分業制の取り組みにより、現場の統括者の残業削減、そして女性の活躍の場を広げることを目指しています。

こうした社員の働き方の改善に関する取り組みが認められ、2024年10月には茨城県から「茨城県働き方改革優良企業」に認定されています。



「茨城県働き方改革優良企業」認定証



「災害時の基礎的事業継続力 (BCP)」
認定証



「地域未来牽引企業」選定証

各種認定を受け 地域社会への貢献に取り組む

「地域社会への貢献」については、どのような取り組みをされていますか？

取り組みの一つとして、2020年6月23日に龍ヶ崎市と龍ヶ崎市文化会館のネーミングライツ契約を締結し、同施設の愛称が「大昭ホール龍ヶ崎」に決まりました。

龍ヶ崎市は人口が減少するなか、公共施設の維持修繕の費用負担に課題がありました。そのことで市から龍ヶ崎市建設業組合と当社に課題解決に向けての相談があり、当社から市にネーミングライツ導入を提案したという経緯を経て、実現に至りました。大昭ホール龍ヶ崎で行われる芸術・芸能振興の催しにも協賛しています。

そのほか、災害発生時に速やかに協力する企業として、2012年に国土交通省関東地方整備局から「災害時の基礎的事業継続力 (BCP)」の認定を受け、以来継続して認定を受けています。また、2018年12月には、経済産業省より地域経済の成長の核として期待される「地域未来牽引企業」に選定されました。



競走馬が優先される美浦トレーニング・センター



施工管理で活躍するドローン

美浦トレーニング・センターの 造園業務を一手に担う

大昭建設さんは、地元ならではの取引先として、JRA(日本中央競馬会)美浦トレセン(トレーニング・センター)の工事を受注されていますが、どのような工事を受注されているのですか？また、工事に際して注意されていることなどがありましたらお聞かせください。

美浦村にある中央競馬の東日本地区の調教拠点である「美浦トレーニング・センター」の造園業務を当社1社で請け負っています。工事としては、コースの作成、百を越える厩舎とその周辺、馬が歩く「馬道」の整備などを行っています。そのほかに馬用の診療所のレントゲン、MRIなどの機器の設置、あみプレミアム・アウトレットの前にある場外馬券発売施設である「ライトウインズ阿見」の建設などを行いました。

美浦トレーニング・センターの場内は68万坪、東京ドーム48個分と広いので、施設の配置などに精通した約20人の社員が専任で業務にあたっています。

場内は、真ん中に馬専用の道路があり、両サイドに歩道と車道が配置されていることから想像できると思いますが、何事も「馬優先」が基本です。場内での作業は競走馬を驚かせないように慎重に行っています。また、厩舎関係者の朝は早く、午前2時に起きて3時から仕事を始めます。おのずと夜も早いので、迷惑にならないように工事の終了時間は早めに設定しています。

インターンシップや福利厚生の 充実で人材を確保

建設業界に限らず、どの業界でも人材不足について苦慮していますが、大昭建設さんではどのような対応をされていますか？

取り組みの一つとして、学生さんに建設業に興味を持っていただくことを目的に、インターンシップを実施しています。

建設業のインターンシップに初めて参加される学生さんは、建設会社の職場体験だから屋外作業がメインだろうという先入観をもっています。

もちろん、屋外で建設機械を操作したり、穴を掘ったりする業務もありますが、技術職社員のメイン業務は、先ほどもお話した通り、現場のマネジメントです。

現場では業務の指示役を担うほか、パソコンで図面を変更したり、数量計算したりする業務を行っています。パソコンの使用頻度が高く、一般的な事務方さんに比べ、非常に高いパソコンのスキルを求められるのも特徴の一つです。また、図面もいまはCADで作成しますし、



ハワイへの社員旅行



龍ヶ崎市学校給食センター工事



江戸崎土地造成調整池築造工事

関数を使ってさまざまな計算をする必要があります。近年ではドローンも活用し、測量や施工管理の精度向上、業務効率の改善などに取り組んでいます。

そうした仕事ぶりを見て、持っていたイメージと実際の業務とのギャップの大きさに驚き、この業界に興味を持つ学生さんが多くいらっしゃいます。

当社社員の平均勤続年数は14年を超えており、定着率は高い方だと思っています。その意味では、資格手当の支給や資格取得のサポートなど、福利厚生充実の取り組みが実を結んでいると考えています。

地域の安全の守り手として 使命を果たすために

創業50周年を迎え、今後の取り組み、施策などがありましたらお聞かせください。

かつては、龍ヶ崎市でもそうでしたが、街中に初めて下水道を敷設する工事を行っていると、その町内の方が午前10時や午後3時に「監督さん、お茶飲んでください」と声をかけてくれたものです。

それから何十年か経ち、今度は更新工事を行う段階になると、すでに下水道はあって当たり前の施設ですから、「なんでこんなところで工事やっているの」と迷惑そうな声を聞くようになりました。

当時、建設業は談合などの問題もあり、業界に対するイメージは決して良いものではありませんでした。

しかし、東日本大震災の発災を受け、建設業者が地元にいなければ、まちの安全は保てず災害時の復旧が遅れるといったことから、地域の皆様にも建設業は地域に必要な産業であると感じていただけるようになって

きたと思います。

今年1月には埼玉県八潮市で下水道管破損による道路陥没事故が発生しました。それを受け、各地で下水道管など老朽化していく社会インフラの整備や更新などの必要性も高まってきています。

茨城県でも、全体で約450キロメートルの下水道管のうち、約90キロメートルが敷設から40年、50年を超えてきています。いつどこで八潮のような事故が起きてもおかしくない状況です。

わたしたち地元の建設会社は、普段、事業として新規の公共工事や維持修繕工事を行っています。しかし、ひとたび災害が起きれば、急いで駆けつけ、応急復旧するという、地域の守り手としての意識を非常に強く持っています。

地域の守り手として、そうした使命をこれからも継続して果たしていくためにも、わたしたち建設業が適正な利潤を上げ、将来にわたって経営基盤の強化を図っていくことが必要だと思っています。

そのためには、社員の働き方改革や生産性、効率性の向上にいままで以上に取り組んでいかなければなりません。また、人手不足もわたしたち建設業界の喫緊の課題です。若者の入職の促進や担い手の確保などに大至急取り組まなくてはなりません。

当社でも、福利厚生を充実させながら社員の定着率の向上を図り、やりがいのある職場であることを社外に効果的に発信していきます。そして、当社や業界のイメージアップを図ることで、若い人や女性が活躍できる会社、業界を作っていきたいと考えています。

人材は「人財」ともいうように、社員はまさに財産だと思っています。会社は人がいなければ、存続できないということです。